

# 半期報告書

(第16期中)

自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**ブックオフコーポレーション株式会社**

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

(431463)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 坂本 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 栗山 英紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 750-8588
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 栗山 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	18,251,206	20,588,941	22,370,710	37,958,430	42,212,365
経常利益（千円）	1,047,475	1,342,570	1,586,449	2,515,189	2,973,029
中間（当期）純利益（千円）	598,618	659,249	748,340	1,425,410	1,543,030
純資産額（千円）	5,617,940	7,756,060	9,386,282	7,169,013	8,793,919
総資産額（千円）	18,136,760	21,369,722	24,356,908	19,680,535	21,973,319
1株当たり純資産額（円）	336.44	435.51	511.22	402.88	485.94
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	35.84	37.03	41.34	84.23	86.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	33.62	35.76	40.57	79.35	83.72
自己資本比率（％）	31.0	36.3	38.0	36.4	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	685,458	867,865	1,100,714	1,090,194	2,098,163
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△545,355	△194,131	△1,041,316	△1,208,876	△670,781
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,106,017	52,999	878,529	△713,841	△892,039
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,403,578	3,262,245	4,005,558	2,533,774	3,066,984
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	490 〔2,266〕	506 〔2,580〕	603 〔2,847〕	527 〔2,366〕	601 〔2,645〕

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,842,747	12,871,261	13,781,663	24,352,108	26,062,898
経常利益 (千円)	930,387	1,142,799	1,325,115	1,941,805	2,373,884
中間 (当期) 純利益 (千円)	614,462	755,803	711,630	1,180,014	1,509,206
資本金 (千円)	2,061,350	2,350,325	2,462,813	2,336,150	2,458,088
発行済株式総数 (株)	17,744,000	18,855,000	19,147,400	18,840,000	19,142,400
純資産額 (千円)	5,800,915	7,781,173	9,119,602	7,103,569	8,699,498
総資産額 (千円)	15,565,868	18,864,219	21,260,708	17,167,271	19,213,303
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8	10
自己資本比率 (%)	37.3	41.2	42.9	41.4	45.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	300 [1,495]	292 [1,647]	337 [1,791]	332 [1,554]	333 [1,687]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第14期中間及び第14期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

## 2【事業の内容】

当社子会社ブックオフコミュニケーションズ株式会社は、平成18年6月24日付にて、ブックオフオンライン株式会社に会社名称を変更し、事業目的を、経営コンサルティング事業からインターネット上での書籍・CD等のリユースショップの企画・運営に変更いたしました。それに伴い、同社の事業の種類別セグメントは「その他事業」から「ブックオフ事業」に変更となりました。資本金額（10百万円）及び当社の議決権の所有割合（100%）に変更はなく、同社は引き続き当社の子会社となっております。

上記以外に、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容についての重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありませんでした。

なお、当中間連結会計期間終了後、平成18年10月1日付にて、当社は以下の連結子会社7社を吸収合併いたしました（存続会社は当社であり、以下の7子会社はいずれも消滅しております）。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)メディアリサイクル	神奈川県 相模原市	50,000	ブックオフ 事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名
(株)ブックオフエンデバー	福岡市 博多区	105,000	ブックオフ 事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 6名
ブックオフ ディスカヴァリー(株)	大阪府 豊中市	80,000	ブックオフ 事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 8名
(株)ブックオフファクトリー	山梨県 富士吉田市	57,500	ブックオフ 事業	100.0	従業員の出向 20名
(株)ブックオフリパブリック	群馬県 前橋市	57,500	ブックオフ 事業	100.0 (9.5)	役員の兼任 2名 従業員の出向 11名
(株)ブックオフエヴァ	神奈川県 厚木市	10,000	ブックオフ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 従業員の出向 12名
(株)ブックオフウェーブ	三重県 四日市市	105,000	ブックオフ 事業	100.0 (5.0)	従業員の出向 15名

(注) 1. いずれの項目も、平成18年9月30日現在の状況を記載しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）	
ブックオフ事業	424	(2,331)
キッズ・婦人服事業	58	(247)
ビデオレンタル事業	17	(77)
その他事業	70	(176)
全社（共通）	34	(16)
合計	603	(2,847)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	337	(1,791)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、「リユース事業における世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することに加えて、書籍を中心としたパッケージ・メディアをより身近なものとしてお客さまに提供することを通じて、当社グループの経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福」の達成を目指しております。

当中間連結会計期間は、専門店化・大型店化・複合化の3つをテーマとして事業の拡大を図ってまいりました。主力であるブックオフ事業におきましては、見出しの拡充、書評コーナーの新設などにより高付加価値化に取り組む一方で、都市型大型店の出店にも注力いたしました。またBOOKOFF店内にカフェを併設するなど、新しい店舗コンセプトの提案による顧客層の開拓にも着手いたしました。それらの結果、当中間連結会計期間は14店を新規に出店（閉店は2店舗）したことに加えて、FC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上増加などもあり、直営店売上高は16,365百万円、FC加盟店への売上高は1,190百万円、その他役務収益は875百万円、合計で18,431百万円（前期比7.6%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、大型複合施設（中古劇場）を中心とした新規出店を積極的に進めた結果、6店を新規に出店（閉店は1店舗）し、売上高は1,597百万円（前期比12.0%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、1店を新規に出店（閉店は0店）し、売上高は730百万円（前期比25.2%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、大型複合施設中心の新規出店を進めた結果、5店舗を出店（閉店は1店舗）し、売上高は1,611百万円（前期比11.6%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,370百万円（前期比8.7%増）、経常利益は1,586百万円（同18.2%増）、中間純利益は748百万円（同13.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し4,005百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益を中心として1,100百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店等によりマイナス1,041百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入等により878百万円でした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,100百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の1,456百万円、減価償却費の443百万円によるものです。

前年同期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比232百万円増加しました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加172百万円、仕入債務増加額の増加219百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,041百万円となりました。これは主に新規出店による保証金の差入442百万円、有形固定資産の取得415百万円及び無形固定資産の取得195百万円によるものです。

前年同期との比較では、投資活動の結果使用した資金は847百万円増加いたしました。これは主に大型店の新規出店等による有形固定資産の取得の増加245百万円及び保証金の差入の増加177百万円、情報システム投資等による無形固定資産の増加195百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は878百万円の増加となりました。これは主に資金需要に応じた新たな長期借入2,680百万円を実行した一方で、短期借入金の返済や長期未払金の返済を進めたことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当中間期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	6,713,556	81.6	106.9
キッズ・婦人服事業 (千円)	401,682	4.9	117.6
ビデオレンタル事業 (千円)	403,113	4.9	132.1
その他事業 (千円)	707,349	8.6	131.8
合計 (千円)	8,225,702	100.0	110.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	16,365,881	108.2
	FC加盟店への売上 (千円)	1,190,958	101.2
	小計 (千円)	17,556,840	107.7
	その他役務収益 (千円)	875,106	105.3
	合計 (千円)	18,431,946	107.6
キッズ・婦人服事業 (千円)		1,597,013	112.0
ビデオレンタル事業 (千円)		730,635	125.2
その他事業 (千円)		1,611,114	111.6
総合計 (千円)		22,370,710	108.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成18年9月30日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	697,793	160,859	札幌宮の沢店など14店舗	
	東北(千円)	1,298,486	—	青森東バイパス店など29店舗	
	茨城県(千円)	439,318	—	玉戸モール店など12店舗	
		栃木県(千円)	86,626	—	大田原店など2店舗
		群馬県(千円)	518,497	282,032	前橋上小出店など11店舗
		埼玉県(千円)	1,061,992	229,146	川口領家店など19店舗
		千葉県(千円)	878,915	60,016	船橋市場店など15店舗
		東京都(千円)	4,957,831	654,171	町田金森店など78店舗
		神奈川県(千円)	2,564,307	446,269	相模原駅前店など42店舗
		山梨県(千円)	388,474	388,474	富士吉田店など12店舗
		関東甲信越(千円)	10,895,962	2,060,111	
	中部・北陸(千円)	828,743	36,341	名古屋大江店など16店舗	
	近畿(千円)	1,690,101	791,162	京都三条駅ビル店など27店舗	
	中国・四国(千円)	495,287	242,093	高松栗林店など9店舗	
	九州・沖縄(千円)	279,074	197,165	福岡博多口店など9店舗	
	海外(千円)	180,431	180,431	NEW YORK STOREなど8店舗	
小計(千円)	16,365,881	3,668,165			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	117,605	117,605	B・KIDS函館桔梗店など5店舗	
	東北(千円)	68,324	68,324	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗	
	茨城県(千円)	19,817	19,817	B・KIDS50号水戸元吉田店	
		群馬県(千円)	26,994	26,994	B・KIDS前橋広瀬店
		埼玉県(千円)	99,788	99,788	B・KIDS東所沢店など4店舗
		千葉県(千円)	121,471	121,471	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
		東京都(千円)	308,410	308,410	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
		神奈川県(千円)	381,721	381,721	B・STYLE川崎モアーズ店など12店舗
		山梨県(千円)	72,011	72,011	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,030,216	1,030,216		
	中部・北陸(千円)	157,859	157,859	B・KIDS名古屋高針店など5店舗	
	近畿(千円)	24,571	24,571	B・KIDS寝屋川店など5店舗	
	中国・四国(千円)	166,374	166,374	B・STYLE広島大手町店など3店舗	
九州・沖縄(千円)	24,379	24,379	B・KIDS鹿児島新栄店		
小計(千円)	1,589,330	1,589,330			
ビデオレンタル事業(千円)	730,635	730,635	TSUTAYA東千葉祐光店など9店舗		
その他事業(千円)	1,611,114	1,538,336	B・SPORTS多摩永山店など48店舗		
合計(千円)	20,296,962	7,526,467			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外3店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期末比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期末比 (店)
ブック オフ 事業	北海道	14店	5	—	25	—
	東北	29	—	1	35	—
	茨城県	12	—	1	8	1
	栃木県	2	—	—	17	1
	群馬県	11	7	—	4	—
	埼玉県	19	5	—	32	—
	千葉県	15	1	1	21	1
	東京都	78	14	1	40	1
	神奈川県	42	8	3	26	2
	山梨県	12	12	—	—	—
	長野県	—	—	—	22	1
	新潟県	—	—	—	25	1
	関東甲信越	191	47	6	195	8
	中部・北陸	16	1	△1	107	5
	近畿	27	11	3	84	1
	中国・四国	9	4	—	51	△1
	九州・沖縄	9	4	3	80	1
	海外	8	8	—	—	—
小計	303	80	12	577	14	
キッズ・婦 人服 事業	北海道	5店	5	△1	1	—
	東北	2	2	—	—	—
	茨城県	1	1	—	—	—
	群馬県	1	1	—	—	—
	埼玉県	4	4	2	—	—
	千葉県	4	4	—	—	—
	東京都	6	6	—	—	—
	神奈川県	12	12	—	—	—
	山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	31	31	2	—	—
	中部・北陸	5	5	—	7	—
	近畿	5	5	4	2	—
	中国・四国	3	3	—	1	—
	九州・沖縄	1	1	—	3	—
小計	52	52	5	14	—	
ビデオレンタル事業	9	9	1	—	—	
その他事業	48	44	4	6	—	
合計	412	185	22	597	14	

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外3店舗）を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成又は取得した主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額（千円）				完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
提出会社直営店舗 つくばテクノパーク桜店	茨城県 つくば市	ブックオフ 事業	店舗	37,240	512	—	37,753	平成18年4月	1(6)
大阪寺田町店	大阪市 阿倍野区	〃	〃	31,202	181	—	31,384	平成18年4月	1(5)
足立加平インター店	東京都 足立区	〃	〃	30,828	203	—	31,032	平成18年4月	1(8)
2号神戸長田店	神戸市 長田区	〃	〃	22,478	203	—	22,681	平成18年4月	1(7)
平塚豊田店	神奈川県 平塚市	〃	〃	45,188	226	—	45,414	平成18年7月	1(7)
横浜伊勢佐木モール店	横浜市 中区	〃	〃	102,388	427	—	102,816	平成18年7月	5(40)
酒田ゆたか店	山形県 酒田市	〃	〃	28,935	226	—	29,161	平成18年7月	1(8)
藤沢大庭店	神奈川県 藤沢市	〃	〃	5,044	—	—	5,044	平成18年9月	1(7)
171号尼崎西昆陽店	兵庫県 尼崎市	〃	〃	17,868	—	—	17,868	平成18年9月	1(11)
広島海田店	広島県 安芸郡	〃	〃	12,908	—	—	12,908	平成18年9月	1(6)
6号南柏店	千葉県 流山市	〃	〃	27,142	—	—	27,142	平成18年9月	1(6)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額（千円）				完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
リユースプロデュース(株) B・KIDS浦和花月店	さいたま 市緑区	キッズ・婦 人服事業	店舗	6,103	2,110	—	8,213	平成18年4月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・STYLE浦和花月店	〃	〃	〃	6,744	2,322	—	9,066	平成18年4月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・KIDS 2号神戸長田店	神戸市 長田区	〃	〃	14,607	1,056	—	15,664	平成18年4月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・STYLE 2号神戸長田店	〃	〃	〃	14,607	1,056	—	15,664	平成18年4月	1(5)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS 2号神戸長田店	〃	その他事業	〃	11,940	656	—	12,596	平成18年4月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS藤沢大庭店	神奈川県 藤沢市	〃	〃	4,136	—	—	4,136	平成18年9月	1(2)
リユースプロデュース(株) B・KIDS171号尼崎西昆陽店	兵庫県 尼崎市	キッズ・婦 人服事業	〃	16,031	253	—	16,285	平成18年9月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・STYLE171号尼崎西昆陽店	〃	〃	〃	17,395	259	—	17,654	平成18年9月	1(4)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS171号尼崎西昆陽店	〃	その他事業	〃	14,083	274	—	14,358	平成18年9月	1(2)
ブックオフメディア(株) HARDOFF 2号神戸長田店	神戸市 長田区	〃	〃	11,477	1,227	—	12,704	平成18年4月	2(3)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、「1. 主要な設備の状況」の記載に含めております。

当中間連結会計期間中に新たに確定した設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面積 (㎡)	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出会社直営 店舗	山形南館店	店舗	29,800	4,800	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成18年10月	495
	自由が丘駅前店	〃	143,000	80,000	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成18年10月	716
	大森駅東口店	〃	182,800	—	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年2月	990
	広島己斐本町店	〃	45,000	—	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年4月	448
ブックオフ事業計		—	400,600	84,800	—	—	—	—
合計		—	400,600	84,800	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,147,400	19,147,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,147,400	19,147,400	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション制度を採用しております。

＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	170	170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	340,000（注）	340,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円（注）	1株につき600円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,483	2,483
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	496,600（注）	496,600（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	－	－

（注）1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,160	3,160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	316,000（注）	316,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円（注）	1株につき2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	5,000	19,147,400	4,725	2,462,813	4,725	2,656,602

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本 孝	山梨県甲府市	2,282,500	11.92
甲府倉庫(株)	山梨県甲府市青葉町16-4	2,280,000	11.91
株TSUTAYA	大阪府大阪市北区梅田2丁目-5-25	1,146,000	5.99
サカモトキャピタル(株)	山梨県甲府市南口町3-5	874,000	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	835,400	4.36
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	682,000	3.56
坂本 宗隆	山梨県甲府市	600,000	3.13
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	481,500	2.51
野村信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	308,400	1.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	港区六本木6丁目10-1	307,778	1.61
計	—	9,797,578	51.17

(注) 1. 当社は自己株式1,046,000株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	835,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	481,500株
野村信託銀行株式会社	308,400株

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,046,000	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,100,000	181,000	(注)
単元未満株式	普通株式 1,400	—	(注)
発行済株式総数	19,147,400	—	—
総株主の議決権	—	180,995	(注)

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権5個) が含まれております。

3. 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権5個 (株式500株) は含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,046,000	—	1,046,000	5.46
計	—	1,046,000	—	1,046,000	5.46

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,725	2,535	2,400	2,315	2,395	2,430
最低 (円)	2,285	2,275	1,970	1,970	2,230	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,575,254		4,290,096		3,350,781	
2. 受取手形及び売掛 金		576,622		647,422		527,979	
3. たな卸資産		5,056,253		5,754,044		5,378,687	
4. その他		1,389,801		1,511,833		1,519,901	
5. 貸倒引当金		△5,712		△3,692		△3,344	
流動資産合計		10,592,219	49.6	12,199,704	50.1	10,774,005	49.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,420,775		3,860,199		3,513,498	
(2) その他	※1	470,303		669,681		467,296	
有形固定資産合計		3,891,078	18.2	4,529,881	18.6	3,980,795	18.1
2. 無形固定資産		233,032	1.1	425,094	1.7	245,766	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,320,993		1,130,003		1,339,605	
(2) 差入保証金		5,117,340		5,742,485		5,406,468	
(3) その他	※2	296,925		383,376		278,988	
(4) 貸倒引当金		△81,867		△53,636		△52,311	
投資その他の資産 合計		6,653,391	31.1	7,202,228	29.6	6,972,751	31.8
固定資産合計		10,777,502	50.4	12,157,203	49.9	11,199,313	51.0
資産合計		21,369,722	100.0	24,356,908	100.0	21,973,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		665,571		944,723		507,086	
2. 短期借入金		743,946		750,802		672,338	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,721,957		2,637,821		2,341,913	
4. 賞与引当金		265,950		323,499		291,014	
5. 売上割戻引当金		613,828		702,460		649,646	
6. 未払金		1,062,752		1,266,809		1,346,738	
7. 未払法人税等		836,951		807,253		1,171,789	
8. その他		928,592		1,179,284		830,936	
流動負債合計		7,839,549	36.7	8,612,653	35.4	7,811,462	35.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,011,129		4,777,354		3,693,139	
2. 長期未払金		1,343,322		1,371,304		1,273,656	
3. その他		304,243		209,312		278,007	
固定負債合計		5,658,694	26.5	6,357,971	26.1	5,244,803	23.9
負債合計		13,498,244	63.2	14,970,625	61.5	13,056,265	59.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,417	0.5	—	—	123,133	0.6
(資本の部)							
I 資本金		2,350,325	11.0	—	—	2,458,088	11.2
II 資本剰余金		2,544,114	11.9	—	—	2,651,877	12.0
III 利益剰余金		2,961,321	13.8	—	—	3,845,102	17.5
IV その他有価証券評価 差額金		375,034	1.8	—	—	311,129	1.4
V 為替換算調整勘定		△8,634	△0.0	—	—	△6,176	△0.0
VI 自己株式		△466,100	△2.2	—	—	△466,100	△2.1
資本合計		7,756,060	36.3	—	—	8,793,919	40.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,369,722	100.0	—	—	21,973,319	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,462,813	10.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,656,602	10.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,412,478	18.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△466,100	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	9,065,793	37.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	191,898	0.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△3,871	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	188,027	0.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	132,461	0.5	—	—
純資産合計		—	—	9,386,282	38.5	—	—
負債純資産合計		—	—	24,356,908	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		20,588,941	100.0		22,370,710	100.0		42,212,365	100.0
II 売上原価			7,182,395	34.9		7,843,388	35.1		14,605,988	34.6
売上総利益			13,406,545	65.1		14,527,321	64.9		27,606,377	65.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額			30,666			4,321			731	
2. 給与手当			926,570			1,106,677			1,915,900	
3. パート・アルバイト 給与			3,090,889			3,328,115			6,365,076	
4. 賞与			103,888			98,126			468,815	
5. 賞与引当金繰入額			258,375			312,872			283,240	
6. 地代家賃			3,334,282			3,631,422			6,782,169	
7. 賃借料			577,612			524,840			1,102,580	
8. その他			3,791,360			4,003,383			7,819,103	
営業利益			12,113,647	58.8		13,009,759	58.1		24,737,617	58.6
IV 営業外収益										
1. 持分法による投資 利益			1,292,897	6.3		1,517,561	6.8		2,868,759	6.8
2. 自動販売機等設置 料収入			—			3,040			—	
3. 受取保険返戻金			68,975			64,241			129,216	
4. その他			—			14,616			—	
V 営業外費用			82,999	0.7		61,070	0.6		147,706	0.6
1. 支払利息			74,324			60,445			136,339	
2. 持分法による投資 損失			18,055			—			16,828	
3. その他			9,923	0.5		13,636	0.3		19,485	0.4
経常利益			102,303	0.5		74,082	0.3		172,654	0.4
VI 特別利益			1,342,570	6.5		1,586,449	7.1		2,973,029	7.0
1. 投資有価証券売却 益			248,987	1.2		—	—		399,077	0.9
248,987			248,987	1.2		—	—		399,077	0.9
VII 特別損失										
1. 店舗の撤退に伴う 損失	※2		70,983			11,625			82,803	
2. 固定資産除却損	※3		31,099			40,065			43,793	
3. 投資有価証券評価 損			—			6,750			—	
4. 関係会社株式売却 損			—			—			13,257	
5. 減損損失	※4		205,725	1.5		71,929	0.6		218,485	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			307,808	1.5		130,371	0.6		358,340	0.8
法人税、住民税及 び事業税			716,043			740,863			1,659,483	
法人税等調整額			△98,291	3.0		△42,453	3.2		△203,212	3.4
少数株主利益			△6,747	△0.0		△9,327	△0.0		△14,464	△0.0
中間(当期)純利益			659,249	3.2		748,340	3.3		1,543,030	3.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,529,939		2,529,939
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権及び新株 予約権の行使による 新株の発行		14,175	14,175	121,938	121,938
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,544,114		2,651,877
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,446,217		2,446,217
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		659,249	659,249	1,543,030	1,543,030
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		142,352		142,352	
2. 持分法適用会社の減 少に伴う減少高		1,793	144,145	1,793	144,145
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,961,321		3,845,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,458,088	2,651,877	3,845,102	△466,100	8,488,967
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,725	4,725			9,450
剰余金の配当(注)			△180,964		△180,964
中間純利益			748,340		748,340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,725	4,725	567,376	—	576,826
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,462,813	2,656,602	4,412,478	△466,100	9,065,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	311,129	△6,176	304,952	123,133	8,917,053
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9,450
剰余金の配当(注)					△180,964
中間純利益					748,340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△119,230	2,305	△116,924	9,327	△107,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△119,230	2,305	△116,924	9,327	469,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,898	△3,871	188,027	132,461	9,386,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		1,283,749	1,456,077	3,013,766
減価償却費		387,282	443,527	837,428
売上割戻引当金の増減額 (減 少:△)		53,226	52,813	89,044
賞与引当金の増減額 (減少: △)		21,830	32,485	46,894
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		30,348	1,673	658
支払利息		74,324	60,445	136,339
店舗の撤退に伴う損失		18,247	11,625	16,151
固定資産除却損		31,099	40,065	43,793
減損損失		205,725	71,929	218,485
持分法による投資利益		—	△3,040	—
持分法による投資損失		18,055	—	16,828
投資有価証券売却益		△248,987	—	△399,077
投資有価証券評価損		—	6,750	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△138,428	△119,417	△94,999
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△274,996	△374,260	△593,137
仕入債務の増減額 (減少: △)		218,369	437,612	59,867
固定化営業債権の増減額 (増 加:△)		353	—	—
未払金の増減額 (減少:△)		△11,307	△49,198	128,243
その他		△71,540	192,735	△23,269
小計		1,597,352	2,261,826	3,497,017
利息及び配当金の受取額		4,695	4,705	10,904
利息の支払額		△75,553	△61,849	△137,550
法人税等の支払額		△658,628	△1,103,968	△1,272,208
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		867,865	1,100,714	2,098,163

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金、定期積金の預入れ による支出		△13,128	△111,720	△27,861
定期預金、定期積金の払戻に よる収入		90,203	108,099	122,508
有形固定資産の取得による支 出		△169,199	△415,162	△413,697
無形固定資産の取得による支 出		—	△195,806	—
投資有価証券の取得による支 出		△97,474	—	△210,825
投資有価証券の売却による収 入		172,652	—	312,171
貸付による支出		—	△99,000	—
差入保証金の増加による支出		△265,387	△442,723	△590,733
差入保証金の減少による収入		121,822	79,456	186,005
その他		△33,620	35,540	△48,350
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△194,131	△1,041,316	△670,781
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		1,350,006	1,750,000	2,384,998
短期借入金の返済による支出		△1,357,464	△1,671,536	△2,464,064
長期借入れによる収入		2,180,000	2,680,000	3,030,000
長期借入金の返済による支出		△1,613,666	△1,299,877	△3,161,700
長期未払金の返済による支出		△397,675	△408,543	△788,597
少数株主からの払込みによる 収入		9,000	—	9,000
株式の発行による収入		28,350	9,450	243,876
配当金の支払額		△142,352	△180,964	△142,352
少数株主に対する配当金の支 払額		△3,200	—	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		52,999	878,529	△892,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		1,737	646	△2,132
V 現金及び現金同等物の増加額		728,470	938,574	533,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,533,774	3,066,984	2,533,774
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,262,245	4,005,558	3,066,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 21社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) (旧リサイクルプロデュース(株)) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規に設立した小山孝雄経営研究所(株)及び(株)ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) (旧リサイクルプロデュース(株)) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立した小山孝雄経営研究所(株)及び(株)ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ブックオフスタートアップは、株式を売却したことによる所有議決権比率の低下等によって、当社の関連会社に該当することとなりました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としましたが、支配の解消を当中間連結会計期間末とみなしているため、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社㈱イーブックオフ1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱イーブックオフは、同社が当中間連結会計期間において実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当中間連結会計期間末においては関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L BOOKOFF CANADA TRADNG INC. 関連会社………㈱リタ・トゥエンティワン ㈱尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱イーブックオフの中間決算日は11月末日であり、中間連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては、同社の直前の事業年度末（5月末）に至る6ヶ月間の仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 関連会社㈱ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) ㈱ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。なお、同社は当中間連結会計期間末まで連結子会社に該当していません。</p> <p>ネットオフ㈱（旧㈱イーブックオフ）は、同社が実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当連結会計年度末においては関連会社に該当しないこととなりました。なお、当連結会計年度期首から当中間連結会計期間末までについては持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L BOOKOFF CANADA TRADNG INC. 関連会社………㈱リタ・トゥエンティワン ㈱尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>																								
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="446 1612 750 1859"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、BOOKOFF U. S. A. INC.を除く上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱ブックオフファクトリー	8月31日	㈱ブックオフリパブリック	4月30日	㈱ブックオフエヴァ	1月31日	㈱ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日	同左	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1612 1420 1859"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC.を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱ブックオフファクトリー	8月31日	㈱ブックオフリパブリック	4月30日	㈱ブックオフエヴァ	1月31日	㈱ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日
会社名	決算日																										
㈱ブックオフファクトリー	8月31日																										
㈱ブックオフリパブリック	4月30日																										
㈱ブックオフエヴァ	1月31日																										
㈱ブックオフウェーブ	5月31日																										
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																										
会社名	決算日																										
㈱ブックオフファクトリー	8月31日																										
㈱ブックオフリパブリック	4月30日																										
㈱ブックオフエヴァ	1月31日																										
㈱ブックオフウェーブ	5月31日																										
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          書籍・ソフト、衣料品及び子供用品          総平均法による原価法          ハード（中古）及びスポーツ用品等          売価還元法による原価法          ハード（新品）及びその他最終仕入原価法          上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等でありませす。</p> <p>(ロ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法          ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法          主な耐用年数          建物及び構築物 10～15年          その他 5～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産          営業権          商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却          社内利用のソフトウェア          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          均等償却</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間以降の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間連結会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間連結会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) デリバティブ取引の評価方法	<p>原則として時価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は26,033千円増加し、税金等調整前中間純利益は179,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,253,821千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は46,954千円増加し、税金等調整前当期純利益は171,530千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「投資有価証券」には、証券取引法の改正により投資事業有限責任組合への出資金33,587千円が含まれております。</p> <p>また、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額及び投資事業有限責任組合への出資金の金額はそれぞれ704,140千円、35,550千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間から「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」は77,974千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取保険返戻金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取保険返戻金」は847千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は618千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定化営業債権の増減額」は779千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は37,526千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」は888千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,389,066千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,038,378千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,651,600千円																											
※2. _____	<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>投資その他の資産 「その他」 12,000 千円</p> <p>合計 12,000</p> <p>(対応債務)</p> <p>一年内返済予定長期借入金 8,000 千円</p> <p>長期借入金 6,000</p> <p>合計 14,000</p>	<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>投資その他の資産 「その他」 12,000 千円</p> <p>合計 12,000</p> <p>(対応債務)</p> <p>一年内返済予定長期借入金 12,000 千円</p> <p>長期借入金 7,000</p> <p>合計 19,000</p>																											
<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>38,115千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>6,728千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務	<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>29,395千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>2,242千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	29,395千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	2,242千円	リース債務	<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>33,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>4,485千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	4,485千円	リース債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務																											
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	29,395千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	2,242千円	リース債務																											
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																											
㈱エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務																											
ネットスクウェア㈱	4,485千円	リース債務																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1. 売上高は、売上割引当金の当中間連結会計期間取崩額560,602千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額613,828千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割引当金の当中間連結会計期間取崩額649,646千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額702,460千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割引当金の当期取崩額560,602千円を加算し、当期繰入額649,646千円を控除した後の金額であります。																																
※2. 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	※2. 同左	※2. 同左																																
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,593 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,099</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	28,593 千円	有形固定資産	2,505	「その他」		合計	31,099	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,286 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>2,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,065</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	35,286 千円	有形固定資産	1,354	「その他」		投資その他の資産	841	「その他」		撤去費用等	2,583	合計	40,065	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,817 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,793</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	40,817 千円	有形固定資産	2,599	「その他」		撤去費用等	376	合計	43,793
建物及び構築物	28,593 千円																																	
有形固定資産	2,505																																	
「その他」																																		
合計	31,099																																	
建物及び構築物	35,286 千円																																	
有形固定資産	1,354																																	
「その他」																																		
投資その他の資産	841																																	
「その他」																																		
撤去費用等	2,583																																	
合計	40,065																																	
建物及び構築物	40,817 千円																																	
有形固定資産	2,599																																	
「その他」																																		
撤去費用等	376																																	
合計	43,793																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店 (東京都渋谷区) ほか、6店舗</td> <td>172,734</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所 (山梨県甲府市) ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都渋谷区) ほか、6店舗	172,734	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県甲府市) ほか	32,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>竹の塚店 (東京都足立区) ほか、6店舗</td> <td>71,929</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	竹の塚店 (東京都足立区) ほか、6店舗	71,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店 (東京都渋谷区) ほか、7店舗</td> <td>185,495</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所 (山梨県甲府市) ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都渋谷区) ほか、7店舗	185,495	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県甲府市) ほか	32,990						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都渋谷区) ほか、6店舗	172,734																																					
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県甲府市) ほか	32,990																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	竹の塚店 (東京都足立区) ほか、6店舗	71,929																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都渋谷区) ほか、7店舗	185,495																																					
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県甲府市) ほか	32,990																																					
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,787 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	建物及び構築物	153,787 千円	有形固定資産	5,160	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	25,293	合計	205,725	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,880 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	52,880 千円	有形固定資産	4,688	「その他」		リース資産	14,360	合計	71,929	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159,444 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,754</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	建物及び構築物	159,444 千円	有形固定資産	5,754	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	31,802	合計	218,485
建物及び構築物	153,787 千円																																							
有形固定資産	5,160																																							
「その他」																																								
投資その他の資産	21,484																																							
「その他」																																								
リース資産	25,293																																							
合計	205,725																																							
建物及び構築物	52,880 千円																																							
有形固定資産	4,688																																							
「その他」																																								
リース資産	14,360																																							
合計	71,929																																							
建物及び構築物	159,444 千円																																							
有形固定資産	5,754																																							
「その他」																																								
投資その他の資産	21,484																																							
「その他」																																								
リース資産	31,802																																							
合計	218,485																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,142,400	5,000	—	19,147,400
合計	19,142,400	5,000	—	19,147,400
自己株式				
普通株式	1,046,000	—	—	1,046,000
合計	1,046,000	—	—	1,046,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,000株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての 第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての 第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,964	10	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,575,254 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△313,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,245</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ570,277千円であります。</p>	現金及び預金	3,575,254 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009	現金及び現金同等物	3,262,245	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,290,096 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△284,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,005,558</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ590,367千円であります。</p>	現金及び預金	4,290,096 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△284,538	現金及び現金同等物	4,005,558	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,350,781 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△283,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066,984</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ932,012千円であります。</p> <p>(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった(株)ブックオフスタートアップの売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による減少額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,121千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,644</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)</td> <td style="text-align: right;">△56,838</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△13,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ブックオフスタートアップ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△102,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による減少額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,831</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,350,781 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△283,797	現金及び現金同等物	3,066,984	流動資産	115,121千円	固定資産	65,199	流動負債	△3,317	固定負債	△14,263	その他有価証券評価差額金	△20,644	株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)	△56,838	関係会社株式売却損	△13,257	(株)ブックオフスタートアップ株式の売却価額	72,000	同社の現金及び現金同等物	△102,831	差引：株式売却による減少額(純額)	△30,831
現金及び預金	3,575,254 千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009																																							
現金及び現金同等物	3,262,245																																							
現金及び預金	4,290,096 千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△284,538																																							
現金及び現金同等物	4,005,558																																							
現金及び預金	3,350,781 千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△283,797																																							
現金及び現金同等物	3,066,984																																							
流動資産	115,121千円																																							
固定資産	65,199																																							
流動負債	△3,317																																							
固定負債	△14,263																																							
その他有価証券評価差額金	△20,644																																							
株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)	△56,838																																							
関係会社株式売却損	△13,257																																							
(株)ブックオフスタートアップ株式の売却価額	72,000																																							
同社の現金及び現金同等物	△102,831																																							
差引：株式売却による減少額(純額)	△30,831																																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,577,826</td> <td>1,980,319</td> <td>25,293</td> <td>1,572,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>12,793</td> <td>—</td> <td>38,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628,841</td> <td>1,993,113</td> <td>25,293</td> <td>1,610,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213	無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221	合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,096,448</td> <td>1,573,125</td> <td>33,715</td> <td>1,489,607</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,267</td> <td>13,313</td> <td>—</td> <td>31,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,141,715</td> <td>1,586,438</td> <td>33,715</td> <td>1,521,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,096,448	1,573,125	33,715	1,489,607	無形固定資産	45,267	13,313	—	31,954	合計	3,141,715	1,586,438	33,715	1,521,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,275,381</td> <td>1,720,006</td> <td>31,802</td> <td>1,523,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>17,894</td> <td>—</td> <td>33,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326,395</td> <td>1,737,901</td> <td>31,802</td> <td>1,556,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,275,381	1,720,006	31,802	1,523,572	無形固定資産	51,014	17,894	—	33,119	合計	3,326,395	1,737,901	31,802	1,556,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213																																																										
無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221																																																										
合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	3,096,448	1,573,125	33,715	1,489,607																																																										
無形固定資産	45,267	13,313	—	31,954																																																										
合計	3,141,715	1,586,438	33,715	1,521,561																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	3,275,381	1,720,006	31,802	1,523,572																																																										
無形固定資産	51,014	17,894	—	33,119																																																										
合計	3,326,395	1,737,901	31,802	1,556,692																																																										
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 603,631 千円 1年超 1,055,965 合計 1,659,597 リース資産減損勘定の残高 13,832 千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 557,582 千円 1年超 1,016,426 合計 1,574,008 リース資産減損勘定の残高 24,350 千円	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 575,481 千円 1年超 1,026,794 合計 1,602,275 リース資産減損勘定の残高 14,102 千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 417,390 千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,461 千円 減価償却費相当額 376,040 千円 支払利息相当額 20,067 千円 減損損失 25,293 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 343,343 千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,112 千円 減価償却費相当額 317,126 千円 支払利息相当額 15,874 千円 減損損失 14,360 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 774,443 千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,699 千円 減価償却費相当額 705,909 千円 支払利息相当額 37,586 千円 減損損失 31,802 千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 253,185 千円 1年超 1,301,359 合計 1,554,544	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 235,550 千円 1年超 1,072,260 合計 1,307,811	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 244,387 千円 1年超 1,187,390 合計 1,431,777																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	286,240	905,487	619,246
(2) 債券			
国債	15,034	14,925	△108
(3) その他	12,237	22,903	10,665
合計	313,512	943,316	629,803

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	138,530
投資事業有限責任組合への出資	33,587

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	305,978	603,308	297,329
(2) 債券			
国債	14,929	14,841	△88
(3) その他	13,800	25,366	11,566
合計	334,708	643,516	308,808

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,750千円減損処理を行っております。  
なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	124,500
投資事業有限責任組合への出資	86,700

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	312,998	810,249	497,250
(2) 債券			
国債	14,946	14,838	△108
(3) その他	13,800	28,416	14,616
合計	341,745	853,504	511,758

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	124,500
投資事業有限責任組合への出資	90,654

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与しなかったため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	ビデオレンタル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,135,696	1,426,113	583,443	1,443,687	20,588,941	—	20,588,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,250	6,250	( 6,250)	—
計	17,135,696	1,426,113	583,443	1,449,937	20,595,191	( 6,250)	20,588,941
営業費用	15,284,954	1,355,095	647,654	1,396,869	18,684,573	611,469	19,296,043
営業利益 (△営業損失)	1,850,742	71,017	△64,211	53,068	1,910,617	(617,719)	1,292,897

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD (コンパクトディスク) 等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (611,469千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	ビデオレンタル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,431,946	1,597,013	730,635	1,611,114	22,370,710	—	22,370,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,600	4,600	( 4,600)	—
計	18,431,946	1,597,013	730,635	1,615,714	22,375,310	( 4,600)	22,370,710
営業費用	16,253,281	1,548,859	797,851	1,601,312	20,201,304	651,844	20,853,148
営業利益 (△営業損失)	2,178,665	48,154	△67,215	14,401	2,174,006	(656,444)	1,517,561

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD (コンパクトディスク) 等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (656,444千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	ビデオレンタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,177,176	42,212,365	—	42,212,365
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	6,250	6,250	(6,250)	—
計	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,183,426	42,218,615	(6,250)	42,212,365
営業費用	30,993,462	2,836,039	1,281,241	2,986,857	38,097,601	1,246,004	39,343,606
営業利益 (△営業損失)	3,753,647	221,314	△50,516	196,568	4,121,014	(1,252,254)	2,868,759

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,246,004千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円51銭	1株当たり純資産額	511円22銭	1株当たり純資産額	485円94銭
1株当たり中間純利益金額	37円03銭	1株当たり中間純利益金額	41円34銭	1株当たり当期純利益金額	86円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	35円76銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	40円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	83円72銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	659,249	748,340	1,543,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	659,249	748,340	1,543,030
期中平均株式数 (千株)	17,799	18,099	17,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)	635	341	620
(うち新株予約権) (千株)	(635)	(341)	(620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数3,160個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,386,282	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	132,461	—
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(132,461)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	9,253,821	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	18,101	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月15日付で連結子会社7社との合併契約を締結し、平成18年10月1日をもって同7社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの主力であるブックオフ事業の経営の一体化と業務の効率化を推進し、更なる成長を図るために、ブックオフ事業を主軸とする下記の連結子会社を、当社に吸収合併したものであります。

2. 合併する会社の名称と主な事業の内容

(株)ブックオフエンデバー (株)メディアリサイクル  
ブックオフディスカヴァリー(株) (株)ブックオフファクトリー  
(株)ブックオフリパブリック (株)ブックオフエヴァ  
(株)ブックオフウェーブ

被合併会社7社はいずれも中古の本・CD・ビデオの販売及び買取の事業を営んでおります。

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

(1) 合併の方法

当社を存続会社、被合併会社である連結子会社7社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しております。

(2) 合併後の会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

4. 合併比率、増加資本等

被合併会社である7社は、当社が直接又は被合併会社を通じて間接的に100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6. 引き継いだ資産・負債の額

連結子会社7社から引き継いだ資産及び負債の額は以下のとおりであります。

会社名	資産合計	負債合計
(株)ブックオフエンデバー	68,988 千円	54,968 千円
(株)メディアリサイクル	154,520 千円	68,860 千円
ブックオフディスカヴァリー(株)	270,743 千円	159,019 千円
(株)ブックオフファクトリー	442,183 千円	332,220 千円
(株)ブックオフリパブリック	474,110 千円	385,413 千円
(株)ブックオフエヴァ	380,754 千円	287,513 千円
(株)ブックオフウェーブ	409,830 千円	300,584 千円

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,905,575		2,244,710		1,768,539		
2. 売掛金		426,118		373,112		375,330		
3. たな卸資産		3,133,316		3,735,652		3,466,823		
4. その他		1,596,642		1,840,070		1,709,158		
5. 貸倒引当金		△5,679		△5,687		△5,518		
流動資産合計		7,055,973	37.4	8,187,858	38.5	7,314,333	38.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	2,757,040		2,913,840		2,625,704		
(2) その他	※1	601,429		660,357		553,903		
有形固定資産合計		3,358,470	17.8	3,574,198	16.8	3,179,607	16.5	
2. 無形固定資産								
		133,990	0.7	351,130	1.7	158,780	0.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,034,394		829,006		1,041,776		
(2) 関係会社株式		1,706,239		2,078,099		1,766,099		
(3) 固定化営業債権	※2	154,443		—		—		
(4) 差入保証金		4,813,657		5,230,768		5,011,054		
(5) その他		955,606		1,142,975		1,038,483		
(6) 関係会社投資損失引当金		△75,000		△75,000		△75,000		
(7) 貸倒引当金		△273,555		△58,328		△221,831		
投資その他の資産 合計		8,315,785	44.1	9,147,521	43.0	8,560,582	44.6	
固定資産合計		11,808,246	62.6	13,072,849	61.5	11,898,970	61.9	
資産合計		18,864,219	100.0	21,260,708	100.0	19,213,303	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		167,911		201,078		162,921	
2. 短期借入金		353,936		542,400		307,336	
3. 一年内返済予定長期借入金		2,318,495		2,162,953		1,918,770	
4. 賞与引当金		188,000		212,200		197,400	
5. 売上割戻引当金		485,386		552,584		510,852	
6. 未払金		926,690		1,129,554		933,233	
7. 未払法人税等		664,413		658,042		917,549	
8. その他		711,654		988,059		797,376	
流動負債合計		5,816,486	30.9	6,446,872	30.3	5,745,438	29.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,459,584		3,923,145		3,037,639	
2. 長期未払金		1,167,990		1,161,030		1,054,023	
3. その他		638,985		610,058		676,703	
固定負債合計		5,266,559	27.9	5,694,234	26.8	4,768,366	24.8
負債合計		11,083,046	58.8	12,141,106	57.1	10,513,804	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,350,325	12.4	—	—	2,458,088	12.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,544,114		—		2,651,877	
資本剰余金合計		2,544,114	13.5	—	—	2,651,877	13.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,707		—		17,707	
2. 任意積立金		300,504		—		300,504	
3. 中間(当期)未処分利益		2,842,061		—		3,595,464	
利益剰余金合計		3,160,272	16.7	—	—	3,913,675	20.4
IV その他有価証券評価差額金		354,061	1.9	—	—	303,457	1.6
V 自己株式		△627,600	△3.3	—	—	△627,600	△3.3
資本合計		7,781,173	41.2	—	—	8,699,498	45.3
負債及び資本合計		18,864,219	100.0	—	—	19,213,303	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,462,813	11.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,656,602		—	
資本剰余金合計		—	—	2,656,602	12.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		17,707		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		300,504		—	
繰越利益剰余金		—		4,126,130		—	
利益剰余金合計		—	—	4,444,342	20.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△627,600	△3.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,936,157	42.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	183,444	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	183,444	0.9	—	—
純資産合計		—	—	9,119,602	42.9	—	—
負債純資産合計		—	—	21,260,708	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,871,261	100.0		13,781,663	100.0		26,062,898	100.0
II 売上原価			3,931,032	30.5		4,159,466	30.2		7,845,703	30.1
売上総利益			8,940,228	69.5		9,622,196	69.8		18,217,194	69.9
III 販売費及び一般管理 費			7,845,550	61.0		8,312,801	60.3		15,910,924	61.1
営業利益			1,094,677	8.5		1,309,394	9.5		2,306,270	8.8
IV 営業外収益	※1		209,949	1.6		147,774	1.1		383,071	1.5
V 営業外費用	※2		161,827	1.2		132,053	1.0		315,457	1.2
経常利益			1,142,799	8.9		1,325,115	9.6		2,373,884	9.1
VI 特別利益	※3		356,504	2.8		165,097	1.2		540,589	2.1
VII 特別損失	※ 4.5		201,105	1.6		163,306	1.2		199,152	0.8
税引前中間（当 期）純利益			1,298,198	10.1		1,326,907	9.6		2,715,320	10.4
法人税、住民税及 び事業税		620,923				622,336		1,357,351		
法人税等調整額		△78,528	542,394	4.2	△7,059	615,276	4.4	△151,236	1,206,114	4.6
中間（当期）純利 益			755,803	5.9		711,630	5.2		1,509,206	5.8
前期繰越利益			2,086,257			—			2,086,257	
中間（当期）未処 分利益			2,842,061			—			3,595,464	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,458,088	2,651,877	2,651,877	17,707	300,504	3,595,464	3,913,675	△627,600	8,396,040	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4,725	4,725	4,725						9,450	
剰余金の配当(注)						△180,964	△180,964		△180,964	
中間純利益						711,630	711,630		711,630	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,725	4,725	4,725	—	—	530,666	530,666	—	540,116	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,462,813	2,656,602	2,656,602	17,707	300,504	4,126,130	4,444,342	△627,600	8,936,157	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	303,457	303,457	8,699,498
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			9,450
剰余金の配当(注)			△180,964
中間純利益			711,630
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△120,013	△120,013	△120,013
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△120,013	△120,013	420,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	183,444	183,444	9,119,602

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10～15年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法（耐用年数5年） 長期前払費用 均等償却 主な償却年数 5～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法（耐用年数5年） 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間以降の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は18,979千円増加し、税引前中間純利益は109,078千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,119,602千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は32,982千円増加し、税引前当期純利益は95,076千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金33,587千円は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における投資事業有限責任組合への出資金の金額は35,550千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「固定化営業債権」は、資産の総額の100分の5以下のため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「固定化営業債権」は93,404千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083,243千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,527,295千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,277,650千円																																	
※2. 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期間を要する債権であります。	※2. _____	※2. _____																																	
3. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。	3. 偶発債務 取引先に対して以下の債務保証を行っております。	3. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>38,115千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>7,500千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>6,728千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務	㈱ブックオフファクトリー	7,500千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>29,395千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>2,242千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	29,395千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	2,242千円	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>33,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>3,750千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>4,485千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務	㈱ブックオフファクトリー	3,750千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	4,485千円	リース債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																	
㈱エル・アシスト	38,115千円	銀行借入債務																																	
㈱ブックオフファクトリー	7,500千円	銀行借入債務																																	
ネットスクウェア㈱	6,728千円	リース債務																																	
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																	
㈱エル・アシスト	29,395千円	銀行借入債務																																	
ネットスクウェア㈱	2,242千円	リース債務																																	
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																	
㈱エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務																																	
㈱ブックオフファクトリー	3,750千円	銀行借入債務																																	
ネットスクウェア㈱	4,485千円	リース債務																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,334千円 設備賃貸収入 104,382 自動販売機等設置料収入 41,062	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,092千円 設備賃貸収入 80,555 自動販売機等設置料収入 37,505	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,307千円 設備賃貸収入 212,010 自動販売機等設置料収入 75,538
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 52,656千円 設備賃貸原価 101,464	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 44,363千円 設備賃貸原価 76,023	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98,404千円 設備賃貸原価 205,691
※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 248,987千円 貸倒引当金戻入益 28,916 関係会社投資損失引当金戻入益 50,000	※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 165,097千円	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 399,077千円 貸倒引当金戻入益 50,911 関係会社投資損失引当金戻入益 50,000
※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損失 59,117千円 固定資産除却損 13,930 減損損失 128,058	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 23,468千円 関係会社株式評価損 98,000 減損損失 32,873	※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損失 57,163千円 固定資産除却損 13,930 減損損失 128,058

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="156 427 568 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗</td> <td>117,936</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 等</td> <td>リース資 産</td> <td>雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか</td> <td>10,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="220 1196 568 1406"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82,562 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗	117,936	遊休資産 等	リース資 産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121	建物	82,562 千円	有形固定資産		「その他」	1,411	投資その他の資産		「その他」	21,484	リース資産	22,600	合計	128,058	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="590 427 1002 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>竹の塚店 (東京都 足立区) ほか1店 舗</td> <td>32,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="651 1196 999 1346"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,584 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	竹の塚店 (東京都 足立区) ほか1店 舗	32,873	建物	22,584 千円	有形固定資産		「その他」	2,846	リース資産	7,442	合計	32,873	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1024 427 1436 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗</td> <td>117,936</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 等</td> <td>リース資 産</td> <td>雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか</td> <td>10,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1085 1196 1433 1406"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82,562 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗	117,936	遊休資産 等	リース資 産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121	建物	82,562 千円	有形固定資産		「その他」	1,411	投資その他の資産		「その他」	21,484	リース資産	22,600	合計	128,058
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																					
店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗	117,936																																																																					
遊休資産 等	リース資 産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121																																																																					
建物	82,562 千円																																																																							
有形固定資産																																																																								
「その他」	1,411																																																																							
投資その他の資産																																																																								
「その他」	21,484																																																																							
リース資産	22,600																																																																							
合計	128,058																																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																					
店舗	建物等	竹の塚店 (東京都 足立区) ほか1店 舗	32,873																																																																					
建物	22,584 千円																																																																							
有形固定資産																																																																								
「その他」	2,846																																																																							
リース資産	7,442																																																																							
合計	32,873																																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																					
店舗	建物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか1店 舗	117,936																																																																					
遊休資産 等	リース資 産	雑色駅前 通り店 (東京都 大田区) ほか	10,121																																																																					
建物	82,562 千円																																																																							
有形固定資産																																																																								
「その他」	1,411																																																																							
投資その他の資産																																																																								
「その他」	21,484																																																																							
リース資産	22,600																																																																							
合計	128,058																																																																							
<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="220 1798 568 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>299,145千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,162</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	299,145千円	無形固定資産	18,162	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="651 1798 999 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>306,027千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,321</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	306,027千円	無形固定資産	18,321	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1085 1798 1433 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>634,095千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,324</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	634,095千円	無形固定資産	36,324																																																										
有形固定資産	299,145千円																																																																							
無形固定資産	18,162																																																																							
有形固定資産	306,027千円																																																																							
無形固定資産	18,321																																																																							
有形固定資産	634,095千円																																																																							
無形固定資産	36,324																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式 普通株式	1,046,000	—	—	1,046,000
合計	1,046,000	—	—	1,046,000

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,935,639</td> <td>1,700,609</td> <td>22,600</td> <td>1,212,430</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>7,974</td> <td>—</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,945,354</td> <td>1,708,584</td> <td>22,600</td> <td>1,214,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	2,935,639	1,700,609	22,600	1,212,430	無形固定資産	9,714	7,974	—	1,739	合計	2,945,354	1,708,584	22,600	1,214,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,341,894</td> <td>1,243,398</td> <td>23,049</td> <td>1,075,447</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,274</td> <td>121</td> <td>—</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,169</td> <td>1,243,520</td> <td>23,049</td> <td>1,077,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	2,341,894	1,243,398	23,049	1,075,447	無形固定資産	2,274	121	—	2,152	合計	2,344,169	1,243,520	23,049	1,077,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,501,660</td> <td>1,375,742</td> <td>22,600</td> <td>1,103,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>8,946</td> <td>—</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,511,375</td> <td>1,384,688</td> <td>22,600</td> <td>1,104,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	2,501,660	1,375,742	22,600	1,103,318	無形固定資産	9,714	8,946	—	767	合計	2,511,375	1,384,688	22,600	1,104,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	2,935,639	1,700,609	22,600	1,212,430																																																										
無形固定資産	9,714	7,974	—	1,739																																																										
合計	2,945,354	1,708,584	22,600	1,214,169																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	2,341,894	1,243,398	23,049	1,075,447																																																										
無形固定資産	2,274	121	—	2,152																																																										
合計	2,344,169	1,243,520	23,049	1,077,599																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他	2,501,660	1,375,742	22,600	1,103,318																																																										
無形固定資産	9,714	8,946	—	767																																																										
合計	2,511,375	1,384,688	22,600	1,104,086																																																										
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 476,743 千円 1年超 775,775 合計 1,252,519 リース資産減損勘定の残高 13,620 千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 408,721 千円 1年超 701,072 合計 1,109,793 リース資産減損勘定の残高 14,064 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 426,293 千円 1年超 708,032 合計 1,134,326 リース資産減損勘定の残高 9,617 千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 341,919 千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,979 千円 減価償却費相当額 310,317 千円 支払利息相当額 13,561 千円 減損損失 22,600 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 254,794 千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,994 千円 減価償却費相当額 236,415 千円 支払利息相当額 9,844 千円 減損損失 7,442 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 611,423 千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,982 千円 減価償却費相当額 561,818 千円 支払利息相当額 24,436 千円 減損損失 22,600 千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 223,617 千円 1年超 1,196,350 合計 1,419,967	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 203,224 千円 1年超 993,125 合計 1,196,350	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 213,353 千円 1年超 1,094,382 合計 1,307,735																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月15日付で連結子会社7社との合併契約を締結し、平成18年10月1日をもって同7社を吸収合併いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社グループの主力であるブックオフ事業の経営の一体化と業務の効率化を推進し、更なる成長を図るために、ブックオフ事業を主軸とする下記の連結子会社を、当社に吸収合併したものであります。

#### 2. 合併する会社の名称と主な事業の内容

(株)ブックオフエンデバー	(株)メディアリサイクル
ブックオフディスカヴァリー(株)	(株)ブックオフファクトリー
(株)ブックオフリパブリック	(株)ブックオフエヴァ
(株)ブックオフウェーブ	

被合併会社7社はいずれも中古の本・CD・ビデオの販売及び買取の事業を営んでおります。

#### 3. 合併の方法、合併後の会社の名称

##### (1) 合併の方法

当社を存続会社、被合併会社である連結子会社7社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しております。

##### (2) 合併後の会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

#### 4. 合併比率、増加資本金等

被合併会社である7社は、当社が直接又は被合併会社を通じて間接的に100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

#### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

#### 6. 引き継いだ資産・負債の額

連結子会社7社から引き継いだ資産及び負債の額は以下のとおりであります。

会社名	資産合計	負債合計
(株)ブックオフエンデバー	68,988 千円	54,968 千円
(株)メディアリサイクル	154,520 千円	68,860 千円
ブックオフディスカヴァリー(株)	270,743 千円	159,019 千円
(株)ブックオフファクトリー	442,183 千円	332,220 千円
(株)ブックオフリパブリック	474,110 千円	385,413 千円
(株)ブックオフエヴァ	380,754 千円	287,513 千円
(株)ブックオフウェーブ	409,830 千円	300,584 千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月16日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 幸三 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 幸三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居 宏光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 幸三 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 幸三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居 宏光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月15日付で連結子会社7社との合併契約を締結し、平成18年10月1日をもって同7社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。